関西広域連合、5年の成果は

グローカルインタビュー

日本総研理事
関西経済研究センター所長

廣瀬 茂夫氏

ひろせ・しげお　1960年生まれ。神戸市出身。82年京大経卒、住友銀行（現三井住友銀行）入行。千里中央支店長、岡山支店長、経営企画部部長などを歴任。2010年日本総研関西経済研究センター所長。13年から理事。専門はマクロ経済、地域主権、産業動向、経済政策など。関西経済同友会代表幹事だった小嶋淳司がんこフードサービス会長、中野健二郎三井住友銀行副会長（当時）をスタッフとして支えた経験を持つ。

健康・医療関連で成長の芽
産業や観光、分権は課題多く

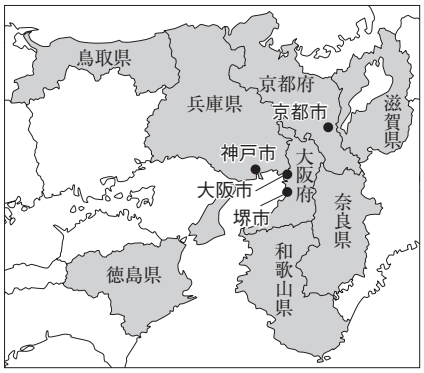
近畿の府県・政令指定市などでつくる広域行政組織「関西広域連合」（連合長・井戸敏三兵庫県知事）が2010年12月に発足して５年が経過した。発足直後の11年３月に起きた東日本大震災では、迅速な被災自治体支援で評価を高めたが、当初めざした地方整備局など国出先機関の権限移譲の議論は雲散霧消。地方分権推進の面では所期の目的からほど遠い状況だ。日本総研の廣瀬茂夫理事・関西経済研究センター所長に広域連合の評価と展望を聞いた。

Q 設立から５年を迎えた関西広域連合の現状をどうみているか。

A 防災では東日本大震災の被災地支援にいち早く取り組んだり、広域防災計画をつくったりするなどある程度のことはできている。ドクターヘリも成果をあげた。府県をまたいだ運用が可能になり、緊急医療に対する安心感が高まった。

しかし、ほかの分野は厳しい。今のままでは広域連合が何のために存在するのか問われる可能性さえある。器としてあれだけのものをつくるのは並大抵の努力ではできず、今後とも生かしていくべきだ。だが、例えば観光分野では、各地の自治体、観光協会が一緒になって取り組む範囲が限られている。MICE（企業等の会議、企業等の行う報奨・研修旅行、国際機関・団体、学会等が行う国際会議、展示会・見本市、イベント）に対する考え方はバラバラだ。インバウンド誘致も、各都市が全面的にタイアップしようという発想にはなっていない。

図　関西広域連合を構成する府県と政令市（奈良県は新規加入）



一番遅れているのは産業政策。2011年に広域産業ビジョンをつくって毎年評価をしているが、中身をみるとどれも小粒。テコ入れをしないといけ

禁複製・無断転載

ないが、主担当の大阪府の力が入っていない。広域連合には、構成自治体のトップが出席する「広域連合委員会」が設置されている。これまでに63回（台風接近で中止の回も含む）を数えるが、出席状況をみると、松井一郎大阪府知事、橋下徹大阪市長は最近出席しておらず、代理出席だ。

Q 広域連合は地方整備局など国の出先機関の権限移管の受け皿をめざして設立された面が大きい。民主党政権の時に閣議決定までいったが、政権交代で実現しなかった。

A 当初は出先機関が移管されるかもしれないという状況で、パッションがあった。特に橋下氏は政府を相手に奮闘した。ただ、12年11月に地方整備局、経済産業局などをブロック単位で地方に移管する方針を閣議決定したのは、衆院解散直前で政権が自民党に移るのが確実になる情勢だった側面もあるとみている。移管が実現しなかったのは残念だが、広域連合は中央主導の移管はないものと思って動かないといけない。例えば、自前でしっかりした広域産業計画をつくる。経済産業局がなくても我々でできるという実績を積めば、その機能は自ずと広域連合に移管される。

Q 産業政策への採点が厳しいのはなぜか。

A 広域産業ビジョンには「日本とアジアの結節点となる」など高邁（こうまい）なことが書いてあるが、施策はできることしかしていない。まず自分たちのどこに課題があって、それを克服するには何をしなければならないかを盛り込むべきだ。

関西の一番の問題点は所得の低さ。１人当たりGDPは東京が１番で、次が愛知、その次が大阪。企業が低コスト競争をした結果だ。中国企業に負けないようにと賃金を下げる。合理化・効率化で人件費を下げる。回り回って１人あたりのGDPも下がる。消費も減る。地域の中で経済がうまく回っていない。１人当たりGDPを高めないと、魅力的な地域にはならない。魅力がないところは投資を呼び込めず、お金を落としてもらえない。

東日本大震災の被災地支援協議後に記者会見する井戸連合長（右端）、橋下大阪府知事（当時、左から２人目）ら＝2011年３月、兵庫県庁

どうすれば付加価値をたくさん生める地域になるのか。結局、「頭を使って世の中のためになることをする」ことに尽きる。米国でいま１人あたりのGDPが高いのはシリコンバレーやシアトル、ボストン。大学やIT（情報技術）企業、医療関係の企業を中心に頭を使って稼いでいる地域だ。

関西の企業はもともと最先端の技術を活用して、人の役に立つことをしてきた。例えば、液晶が電卓やテレビになるとは誰も思っていなかった。低価格で世に出したのはシャープだ。ビデオも家庭用に普及させたのは松下電器産業（現パナソニック）。今は最先端のIT技術を使って生活を豊かにしているのはアップルやグーグル、アマゾンで、日本企業の影はどこにもない。そこが問題だ。

Q どういった分野に力を入れればいいのか。

A 健康や長寿の分野だろう。関西はこの分野の蓄積がある。京大や大阪大、神戸大、奈良先端科学技術大学院大、理研もある。府県立大や私立大の理系学部も多い。最先端医学・医療機器から化粧品の効果など身近な研究に至るまで可能だ。関西には和食などの飲食、スポーツ用品メーカー、アパレル企業なども多く、これらが医療関連と相まって健康・長寿産業を形成していけば世界に誇る情報発信ができると思う。

ただ、残念ながら府県の壁がある。何とか壊していかないといけない。この分野はいま関西広域連合も関与した動きが進んでいる。医療分野のプラットホームをつくる取り組みで、関西経済連合

禁複製・無断転載

表　関西広域連合の主な実施事務（ホームページから抜粋）

防災	・「関西防災・減災プラン」「関西広域応援・受援実施要綱」の充実・発展
	・大規模広域災害を想定した広域対応の推進
	・広域防災拠点のネットワーク化推進
観光・文化振興	・「関西観光・文化振興計画」の戦略的推進
	・海外観光プロモーションの実施
	・文化振興指針「『文化首都・関西』ビジョン」の着実な推進
産業振興	・「関西広域産業ビジョン2011」の戦略的推進
	・世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化
	・高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化
医療	・「関西広域救急医療連携計画」の推進
	・広域救急医療体制の充実
	・災害時における広域医療体制の整備・充実
環境保全	・「関西広域環境保全計画」の戦略的推進
	・再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進
	・自然共生型社会づくり、循環型社会づくりの推進

会や関西経済同友会、京阪神の商工会議所、大学などと７月に「関西健康・医療創生会議」を設立した。医療情報、遠隔医療など４つの分科会を設けている。広域連合側はどこをどう押せば産業がうまく回るかよくわかっている人が担当しているので非常に期待している。また、創薬・医療機器開発については大阪商工会議所に色々な情報を集め企業に流すプラットホームがすでにある。

もともと広域連合は「小さく産んで大きく育てる。小異を捨てて大同に就く」という発想だった。残念ながら小さいままで育てられていないのが問題だ。自治体がやるべきはハコモノづくりではなく、大学、ベンチャー企業や研究機関などの“役者”を結びつける機能、場を提供すること。この分野での取り組みに期待したい。

Q 広域連合設立を井戸連合長とともに推進した橋下大阪市長が任期満了で退任する。市長選、大阪府知事選とも大阪維新の会の候補が圧勝した。

A 「橋下さんの言っていることはバラバラだが、維新の方が改革に取り組んでくれそうだ」というところに有権者は賭けたのではないか。「暴走を止めよう」という主張が「大阪の自民党は今までの既得権益を変える気はないのか」と受け止められ、今回の結果につながったと思う。

再び検討される「大阪都構想」は府と市の役割を分けるのが主眼だが、目的がはっきりしない。５月の案は市の解体など手段の議論に終始しており、大阪が成長戦略で何をめざすのかが弱い。企業に例えれば、Ｍ＆Ａをすれば成功なのではなく、合併後の会社がどういう戦略を持って市場に打って出るかが重要だ。過去８年間、橋下氏は知事、市長として大阪を率いてきた。だが、何が目玉かは出てきていない。たまたま円安などの風が吹き、インバウンド観光は増えたが、何かをしかけてそうなったわけではない。府市再編で成長戦略を一つにできるというが、その戦略が的を射たものでなければ意味がない。目的と手段を峻別しないと、あまりよい結果にはならない。

住民投票で否決された案では、大阪市を５つの区に分割するとしていた。市の面積、人口は東京の都心10区よりひとまわり大きい。５つは適正なのか。一番大きな区は70万人近くの人口で、政令市くらいのサイズ。そこで身近な自治が可能かも考えるべきだ。維新は船頭はいるが、しっかりした航海図がない点が問題。敵を明確にする橋下氏の手法を続けていては、議会運営も上手くいかず、色々なことが滞る。まずはこの手法を改めることから始めるべきだろう。

質問を終えて▶▶

「連携は大事だが、組織がなくても可能だ」「屋上屋ではないか」。設立から５年間、広域連合に参加しなかった奈良県の荒井正吾知事はかねてこう主張してきた。確かにそうした面は否めない。同県は観光・文化と防災の分野で加入することになったが、果たして広域連合を巡る組織・運営上のこうした課題はどこまで解消されたのだろうか。

廣瀬氏も指摘するように、今後は関西の成長に資するようにどう広域連合を育てていくかが問われるステージとなる。それができなければ、存在意義そのものが問われかねないとの同氏の主張もうなづける。　（副編集長　**川上　寿敏**）

禁複製・無断転載